

四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社富士通ゼネラル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	59,091	47,412	203,549
経常利益（百万円）	6,445	4,558	9,802
四半期（当期）純利益（百万円）	3,863	3,541	5,174
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,038	840	6,331
純資産額（百万円）	30,785	34,662	34,727
総資産額（百万円）	131,607	125,946	121,486
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	35.43	32.48	47.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	22.0	26.2	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,374	△961	7,841
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△665	△1,009	△3,099
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,746	1,763	△5,525
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	6,324	4,284	4,639

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におきましては、空調機部門では、北米や中国向けの売上が増加しましたが、その他の国・地域では、欧州の金融不安に伴う各国での景気減速に加え、前年同期に欧州や国内向けの売上が押し上げた期初の好天や節電意識の高まりに伴う買い替え需要の前倒し等の要因がなくなり、海外・国内向けともに売上が減少しました。また、情報通信・電子デバイス部門では、消防システム・デジタル消防無線システムおよび車載カメラの販売は増加しましたが、防災システムや電子部品・ユニット製造等の売上減少により、部門全体の売上は前年並みとなりました。これらの結果、連結売上高は474億1千2百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

損益につきましては、空調機の前年同期における突出した好業績に対して減益となったものの、コストダウンの進展や銅等の素材価格の低下に加え、情報通信システム事業の損益も改善し、営業利益は45億8千8百万円（同28.8%減）、経常利益は45億5千8百万円（同29.3%減）、四半期純利益は35億4千1百万円（同8.3%減）と、いずれも最高益となった前年同期に次ぐ水準となり、概ね計画どおりの進捗となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、423億2千3百万円（同21.2%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、262億7千9百万円（同20.3%減）となりました。

欧州では、金融不安に伴う消費の冷え込みと天候不順から売上が減少しましたが、流通在庫については、現地消化の促進に注力し、適正水準に向かいつつあります。

米州では、ブラジルでの売上が減少しましたが、北米における個別空調方式エアコンの堅調な需要増加により、売上が増加しました。また、本年3月に北米に投入したVRF（ビル用マルチエアコン）の拡販に向けた販売・サポート体制強化に引き続き取り組んでおります。

中東・アフリカでは、売上は、一昨年度からの販売ずれ込みにより第1四半期に出荷が集中した前年同期を下回りましたが、サウジアラビアをはじめ建設プロジェクト向けの受注が好調に推移しているほか、本年6月よりウインド型エアコンの新機種を投入し、拡販に努めております。

このほか、オセアニアおよびアジアでは売上が減少しましたが、中華圏においては、中国で普及タイプのインバーターエアコンを投入し拡販を進めるとともに、VRFでも中小規模案件の受注に積極的に取り組んだことから、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、160億4千3百万円（同22.7%減）となりました。

ルームエアコンの需要の立ち上がりが遅く、期初から好調だった前年同期に比べ売上が減少しましたが、第1四半期では前年同期に次ぐ売上実績となりました。なお、販売面では引き続きリビング向け大型クラスや中・高級機の構成比拡大に努めるとともに、アフターサービス面においても、顧客満足度のより一層の向上に向けた体制強化を進めております。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、46億7千7百万円（同0.6%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、22億6千4百万円（同1.3%減）となりました。

公共システムでは、いわゆるストックビジネスとして、顧客導入済みシステムへの機能追加など顧客の要望に応える提案営業に取り組み、消防システムの販売は好調に推移しましたが、防災システムの商談数減少により、売上が減少しました。なお、デジタル消防無線システムでは、岡山市消防局殿に納入したシステムが、本年4月に政令指定都市としては全国で初めて本格稼動するとともに、各地で活発化する商談にも積極的に営業活動を展開し、納入・受注とも順調に進捗しております。

民需システムでは、外食産業向け店舗システムの更新提案の取り組みが進展し、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、24億1千3百万円（同0.1%増）となりました。

エコカー補助金制度による国内向け自動車販売の増加を背景に、車載カメラの売上は増加しましたが、産業機器向けモーター制御モジュールをはじめとする電子部品・ユニット製造では、企業の設備投資抑制による需要減少が続き、売上は減少しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業において、テレビを中心に使用済み家電の処理量が減少したことなどから、売上高は、4億1千1百万円（同38.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等がありましたが、エアコン需要期に向けた運転資金の増加により、9億6千1百万円の支出（前年同期は13億7千4百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門の開発・生産設備の投資により、10億9百万円の支出（同6億6千5百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは19億7千1百万円の赤字（同20億3千9百万円の赤字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等がありましたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、17億6千3百万円の収入（同27億4千6百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は42億8千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、22億5千6百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	109,277	—	18,089	—	529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 218,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,607,000	108,607	—
単元未満株式	普通株式 452,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	108,607	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
榊富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	218,000	—	218,000	0.20
計	—	218,000	—	218,000	0.20

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、220,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.20%）であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639	4,284
受取手形及び売掛金	53,621	54,341
商品及び製品	10,509	16,307
仕掛品	1,389	1,639
原材料及び貯蔵品	3,448	3,268
繰延税金資産	661	1,985
その他	9,080	7,290
貸倒引当金	△506	△466
流動資産合計	82,843	88,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,568	20,271
機械装置及び運搬具	25,568	24,800
工具、器具及び備品	11,615	11,086
土地	9,481	9,481
建設仮勘定	696	376
減価償却累計額	△39,041	△38,144
有形固定資産合計	28,889	27,872
無形固定資産		
のれん	71	55
その他	2,091	2,027
無形固定資産合計	2,162	2,082
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008	1,821
繰延税金資産	4,851	4,836
その他	756	706
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	7,590	7,339
固定資産合計	38,642	37,294
資産合計	121,486	125,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,295	31,822
短期借入金	17,327	19,543
未払法人税等	1,277	1,895
未払費用	9,147	8,708
製品保証引当金	2,020	1,752
その他	7,338	8,041
流動負債合計	67,407	71,764
固定負債		
長期借入金	5,201	5,201
再評価に係る繰延税金負債	2,809	2,809
退職給付引当金	10,523	10,672
その他	817	836
固定負債合計	19,351	19,518
負債合計	86,759	91,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	13,310	15,979
自己株式	△95	△95
株主資本合計	31,833	34,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	9
繰延ヘッジ損益	1,929	504
土地再評価差額金	4,472	4,472
為替換算調整勘定	△5,224	△6,487
その他の包括利益累計額合計	1,250	△1,501
少数株主持分	1,643	1,661
純資産合計	34,727	34,662
負債純資産合計	121,486	125,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	59,091	47,412
売上原価	43,020	34,215
売上総利益	16,070	13,196
販売費及び一般管理費	9,623	8,607
営業利益	6,447	4,588
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	28	31
為替差益	135	66
その他	56	25
営業外収益合計	234	132
営業外費用		
支払利息	153	127
その他	82	34
営業外費用合計	235	162
経常利益	6,445	4,558
税金等調整前四半期純利益	6,445	4,558
法人税、住民税及び事業税	858	1,464
法人税等調整額	1,600	△524
法人税等合計	2,458	939
少数株主損益調整前四半期純利益	3,987	3,619
少数株主利益	123	77
四半期純利益	3,863	3,541

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,987	3,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△64
繰延ヘッジ損益	△1,418	△1,424
為替換算調整勘定	△579	△1,240
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△49
その他の包括利益合計	△1,948	△2,778
四半期包括利益	2,038	840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,928	790
少数株主に係る四半期包括利益	110	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,445	4,558
減価償却費	808	782
のれん償却額	18	15
引当金の増減額(△は減少)	81	△185
受取利息及び受取配当金	△42	△40
支払利息	153	127
売上債権の増減額(△は増加)	△11,151	△3,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,670	△7,006
仕入債務の増減額(△は減少)	4,094	4,401
その他	2,701	757
小計	△559	△265
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	△117	△91
法人税等の支払額	△739	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△552	△910
有形固定資産の売却による収入	—	2
その他	△113	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,598	2,778
長期借入金の返済による支出	△132	△125
配当金の支払額	△589	△805
その他	△129	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,746	1,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615	△355
現金及び現金同等物の期首残高	5,709	4,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,324	* 4,284

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,717	4,704	58,421	669	59,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	193	193	59	253
計	53,717	4,898	58,615	729	59,344
セグメント利益	5,994	231	6,226	220	6,447

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,226
「その他」の区分の利益	220
四半期連結損益計算書の営業利益	6,447

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,323	4,677	47,000	411	47,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	273	273	62	335
計	42,323	4,951	47,274	473	47,747
セグメント利益	4,214	273	4,488	100	4,588

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,488
「その他」の区分の利益	100
四半期連結損益計算書の営業利益	4,588

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円43銭	32円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,863	3,541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,863	3,541
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,060	109,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。